

地方自治権の容認とソ連軍の戦術転換 : 1984年のアフガニスタン

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[575]-586
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001983

アフガニスタン

アフガニスタン民主共和国

面積 64万7497km²

人口 1511万人 (1978年央, 国連推定)

首都 カブール

官語 パシュト語, ダリ語, その他

宗教 イスラーム教

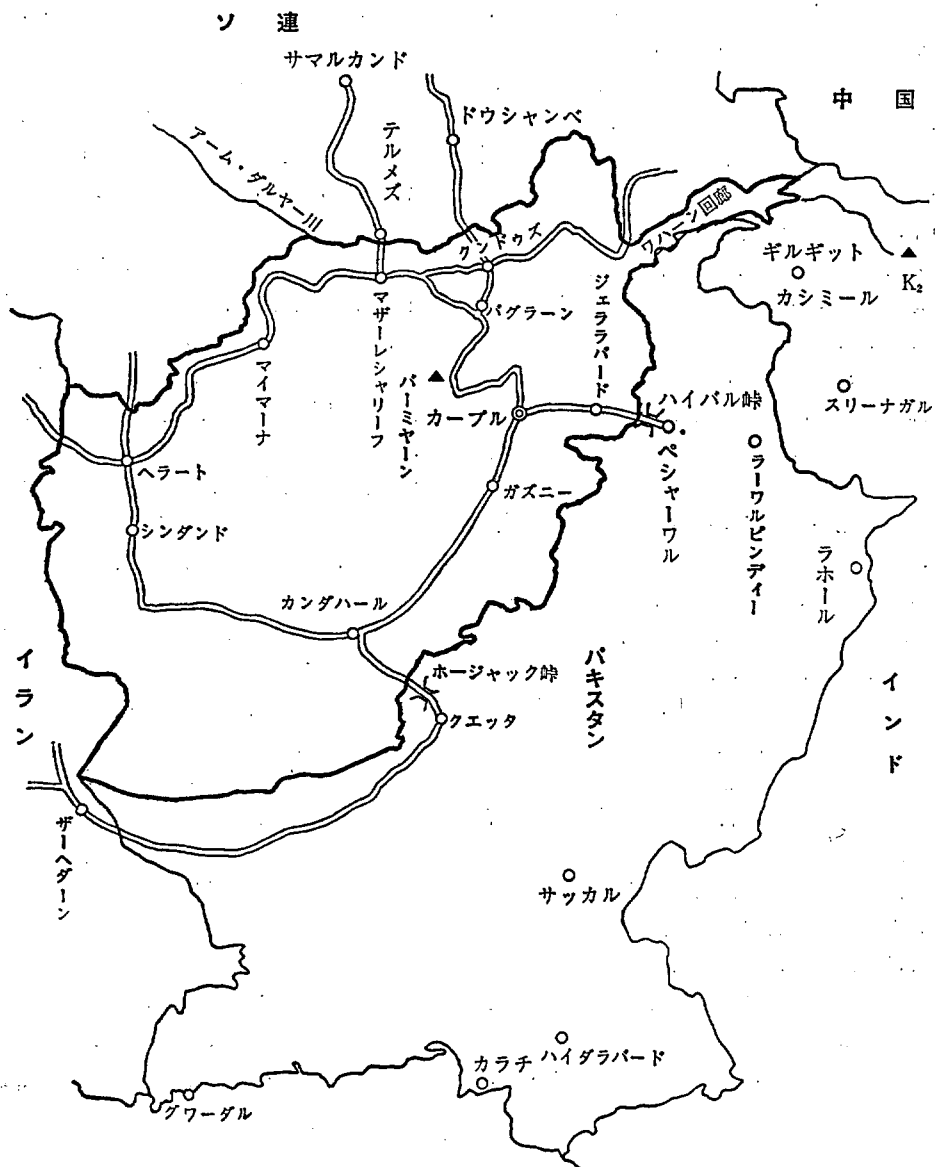
政体 民主共和制

元首 バブラック・カルマル革命評議会議長

通貨 アフガニー (1米ドル=50.60アフガニー, ただし実勢は84年末で

1米ドル=130アフガニー前後と低下している)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



1984年のアフガニスタン

地方自治権の容認とソ連軍の戦術転換

深 町 宏 樹

国内政治

アフガニスタンのソ連駐留軍は1984年に入って戦術の大転換を見せた。すなわち駐留軍人数の増大、高高度爆撃の採用、反政府勢力に協力的な市民の殺戮、焦土作戦の採用、パキスタンの反アフガニスタン政府勢力の聖域に対する空爆あるいは越境砲撃の強化がそれである。この戦闘拡大とともにアフガニスタン政府軍でなく、ソ連軍が戦闘の前面に出るようになった。

1984年に入ると、「ドクジュマン」(「敵」——反政府勢力のこと)に対する恒例の春季大攻撃を待たずに、ソ連・アフガニスタン政府連合軍による一般市民の大量殺害(数百人規模)という西側報道が入り始めた。これはヘラートやエスターレフといった都市部のことではない。連合軍は各地で戦車、ヘリコプター、戦闘爆撃機などを用いて農村攻撃を大々的に開始した。

とくに、ソ連からアフガニスタンへの最重要補給路をにらむパンジシェール渓谷(幅20~30km、奥行き110km)を根拠地とする反政府勢力(A・S・マースド司令官)に対する攻撃は一段と激化した。ソ連軍が3月下旬に再開した同渓谷への大攻勢にはTU 16 バジャー爆撃機30機以上、その機数を上回るSU 24 フェンサー戦闘爆撃機などが投入された。戦略的爆撃機による絨毯爆撃は初めてのことであった。他方、アメリカを初めとする西側勢力、イスラーム諸国などに支援された反政府勢力の火力も大幅に向上していると伝えられる。

パンジシェール渓谷の制圧は困難をきわめており、9月には同渓谷に対する第8次攻勢、10月には第9次攻勢が行なわれ、反政府勢力筋によると12月中旬には第10次攻勢がかけられたという。これからすると、10月初旬に伝えられた、マースド

司令官に対する連合軍の第2次停戦申入れは失敗したものと考えられる。

アフガニスタン国内での激しい戦闘とともに、アフガニスタン機によるパキスタン領空侵犯とパキスタンの反アフガニスタン政府勢力聖域に対する攻撃が増えている。反政府勢力に対するこうした攻撃の激化が、ソ連共産党のアンドロポフ前書記長の死去とチェルネンコ新書記長の登場と時期的に一致していることがカーブルの西側筋によって指摘されている(『毎日新聞』、12月24日)。チェルネンコ書記長が外交、軍事に明るくないため、軍部の独裁を招いているというのである。

全国で戦闘の絶えることがないため、カルマル革命評議会議長は、軍事力の維持と軍人の政治的教育を最重要課題としている。政府は、(正規党员と党员候補の合計で)「12万の党员の60%以上」を軍、警察、国家情報機関に送り込んで、これらの組織におけるアフガニスタン人民民主党(PDPA)の指導力強化を目指している。なお、アフガニスタン政府軍は現在は6万との推計(S. Harrison, *Washington Post*, 5月13日)が最も妥当なところだと考えられる。

現在のPDPAが軍と並んで重視しているのは地方行政である。西側情報によっても、カルマル政権は都市部では一応の支持を得ているが、「国家権力はまだ全土に固まっていない」(カルマル議長)のである。アフガニスタン史上、中央政府権力が地方にまで定着したことはなく、地方行政がアフガニスタンの統一国家としての存続にとってきわめて重大な問題となっているという状況は現在も変わっていない。

カルマル政権はとくに1981年9月22日の政府布告以来、地方に対するさまざまな融和策を打ち出してきた。同政権は伝統的社会の行政・司法機構である「ジルガ」(成年男子による部族会議)を尊重

して大幅な地方自治を認めるとともに、それと中央政府組織および政府の地方行政機関との融合を目指している。1984年に行なわれることになってきた初の地方選挙は84年内には実施されなかったようであるが、同年2月13日には「地方機関法」が施行されて地方の部族長たちに広範な権限を与えた。

広範な地方自治権の賦与(というより、地方自治に関する伝統的社会慣行の容認)は、イスラーム教の尊重や土地改革の緩和などと軌を一にした措置である。これは社会主義革命になじめない農村部の伝統的社会の人々を徐々に支持勢力に変えていくための「国家百年の大計」の一環であろう。とくに土地改革に関しては、アミン前政権のあまりに急激な土地接収が地主だけでなく小作人をも含む農民一般の強い反発を買ったことに対する反省から、カルマル政権はそのテンポを大幅にゆるめた。1984年にもこれといった措置はなく、貧農に対する余剰地売却時のローンの返済免除(4月)が目についたくらいである。PDPA 結成20周年記念論文は土地改革にほとんど触れていないのである(「参考資料」参照)。

だが、カルマル政権の諸政策の背後に常にソ連が見え隠れするためか、国民の反発は依然根強い。ソ連による内政介入は、反政府勢力だけでなく、PDPA 内部の民族主義集団と言い得る「ハルク」(人民)派と主流派たる「パルチャム」(旗)派との対立をますます抜き差しならないものにしてしまっている。12月にはカーデル国防相が解任されて実権のない第一副首相に任命された。彼は上記両派とつかず離れずの関係を保ってきたようだが、民族主義者としてソ連軍の焦土作戦に反対したために国防相を解任されたといわれている。

一般市民を巻き込む前述のソ連軍の新戦術と人心収攬の努力(種々の社会改革、イスラーム教尊重、地方自治権の容認、土地改革の緩和と継続)とは確かに矛盾しているように見える。しかし、このような矛盾は政治にはつきものである。ソ連およびアフガニスタン政府は、外国の支援を受けた反政府勢力を武力で懐柔させる努力と、比較的懐柔しやすい勢力に対する政策とを峻別して使い分けるようになったものと考えられる。それは同一勢力に対する単なる「飴と鞭」よりもさらに高度な政治

的判断を要する。カルマル政権は、党内の反パルチャム派勢力のうち懐柔し得ない人々に対してはますます厳しい態度でのぞんでいるようである。

経 済

カルマル議長によると、反政府勢力の活動による被害は350億^{ズグ}(1984年末実勢で約2億7000万^{ドル})で、アフガニスタンの過去20年間の投資総額の半分ほどに相当するという(1983年中央には240億^{ズグ}で過去20年間の投資総額の半分ほどとされていた)。「にもかかわらず」、アフガニ暦1362年(西暦1983年3月21日~84年3月20日)のGDPは前年比6%、GNPは6.4%、国民所得は4.5%、それぞれ増大したという(前年のGNPは1684億^{ズグ})。だが同じ政府系情報によると1983/84年度のGNPは革命の年(1978/79年度)に比べて「6.0%増」であったり、「革命前の97.4%」であったりして、正確なことは分からない。1983/84年度の農業部門の成長率は「対1978年比で7.1%増、対前年度比2%増」であったという。1983/84年度の穀物生産量は計450万5000^トに達し、ケシュトマンド首相は小麦が「300万^トで空前の豊作の見通し」と発表している(1984年1月6日)。また、カルマル議長は「今年(1984/85年度?)の小麦生産量は286万^トで1978/79年度より4万7000^ト増であろう(が目標である?)」と言い(8月下旬)、正確なことはやはり不明である。ただ、時折伝えられる「飢饉」は西側報道によっても「誇大」な表現とされる。とはいえ、6月に革命評議会が「厳格な石油節約」を命じたことなどから少なくとも一部の生活物資が不足していることは否定できない。

貿易面では1983/84年度の外国貿易総額は「前年度比7%増」(『日刊APN プレスニュース』1984年11月30日号)とされているが、やはりこれと相いれない数値も見られる。

7月のケシュトマンド首相の経済状況報告によると、1984/85年度第1四半期(3月21日~6月20日)には耕作地が「昨年より2万5000^{ヘクタール}増加」(計382万9300^{ヘクタール}、ラーケンワール農相、12月17日)し、工業生産は(前年同期比?)28.7%増を記録したという。だが現実の経済は打続く内乱のため、政府発表より厳しい状況にあるのではないかと推察され

るのである。

なお、1983/84年度は第1次5カ年計画(1979/80～83/84年度)の最終年度であったが、この計画の実現ないし推移に関する報道はない。

外 交

◎**国連調停の経過** 国連によるアフガニスタン問題解決努力が本格化したのは1981年4月のデクニアル国連特使(現事務総長)のアフガニスタンおよびパキスタン訪問からであった。その後、調停は紆余曲折を経てなお成功の見通しは全く立っていない。

1983年12月10日、国連は次の4項目を骨子とする調停案を発表した。すなわち、(1)ソ連軍の段階的撤退、(2)パキスタンとイランに流入したアフガン難民の帰国、(3)アフガニスタン内政に対する外部の干渉・介入の停止、(4)米、ソ、中の3カ国によるこれらの手続きの保障、の4項目である。

1984年4月3～15日、国連事務次長(政治担当)のホルドヴェス特使がイラン訪問の後、アフガニスタンとパキスタンの間で3度も往復外交を行なった。これにより、8月24日にジュネーブで国連仲介によるアフガニスタンとパキスタンの第3回間接外相会談のための予備会談が行なわれる運びとなり、ホルドヴェス特使が両国外相と個別に会談した(なお、今までの両国外相間接会談は、1982年6月に第1回が開かれ、83年4月の第2回会談が中断後、同年6月に再開された)。

本会談(第3回間接外相会談)は8月27日～30日に行なわれた。今回は初めて両国代表を同一建物に入れ、近接した部屋に待機させて、この間をホルドヴェス特使が往復するという「近接方式」が採用された。ホルドヴェス特使は、今まで同じ日に同一建物に入ることさえ拒否していた両国外相が「ここまで来た」と自負し、また、「この方式は直接会談の次善の策だ」(B. Khindaria 記者、*International Herald Tribune*, 9月5日)との評価もある。しかし、これはむしろ、アフガニスタン問題の調停がまだこの段階にとどまっているという現実を示すにすぎないと考えるべきであろう。なおイランに対しては、従来どおり、アフガニスタンとパキスタンの間接外相会談の経過をジュネー

ヴの代表部を通じて伝えるという方式がとられた。

第3回間接外相会談の内容は明らかにされていないが、前述の「4項目」が中心議題になったことは間違いない。ホルドヴェス特使が6月の時点で「問題解決の土台は国際的不干渉の保障だ」と語っていたことから、とくに第(3)(4)の点が最大の争点になったと思われる。同特使は今まで、「当事国が仲介を要請している」と繰り返し強調してきたが、今回の会談後は、次回会談が1985年2月、米大統領就任後に行なわれる予定であると語ったのみで、会談の内容を明らかにしようとはしなかった。このため、今回の交渉はほとんど進展しなかったとの見方が支配的である。また1983年5月時点では、ホルドヴェス特使は、「ソ連軍撤退の時間表を含む包括的解決案の95%ができあがっている」としていたが、その後この種の楽観的表現は消え、今回も残る「5%」がどうなったのかについての説明はなかった。

◎**展 望** 国連仲介の「政治的解決」努力がわずかでも前進してきた背景には幾つかの積極的な理由が存在する。まず、ソ連・アフガニスタン側には次の事情がある。(1)ソ連はこの1年間だけでもアフガニスタンで30数億^{ドル}の戦費を強いられた。ソ連のアフガニスタン駐留軍は1984年12月現在、11万～11万5000人で、ソ連兵の死傷者はこの5年で2万5000人、うち死者は8000～9000人(米國務省)に達し、この1年だけでも死傷者は1万3000～1万6000人に及ぶ(『朝日新聞』12月25日)。ソ連がアフガニスタンを「戦争経験を積む学校」(ソ連国防省機関紙『赤い星』1983年12月17日)として利用している点は否定できないが、多大な人的損害がソ連の国内政治に及ぼす悪影響が政治的解決努力の一つの理由であることもまた否定できない。(2)ソ連軍のアフガニスタン侵攻・駐留に対する第3世界の反発はソ連にとって予期せぬほど激しく、さらに強まりつつある。1984年11月15日の第39回国連総会におけるソ連軍即時撤退要求決議は賛成119、反対20、棄権14で採択された。これは過去6回の国連でのアフガニスタン撤兵決議のうち、ソ連にとって最も厳しいものであった。(3)アフガニスタンにとって、「帝国主義者とその手先による宣戦布告無き戦争」の及ぼす経済的被害は耐え難いと

ころまできている。でき得る限り早期にソ連型社会主義に移行していくためにも、平和が望ましい。

他方、パキスタンに流入した難民はすでに300万人を突破し、350万人との説さえ見られる。パキスタンのジヤ・ウル・ハック軍事政権にとって、アフガニスタン問題が内政面で現在もなお貴重な求心力として作用し続けていることは事実である。外交面ではアフガニスタン問題は、アメリカを始めとする西側諸国、イスラーム諸国などとの関係においてパキスタンの交渉能力を非常に強いものにしてしている。とはいえ、パキスタン政府のアフガン難民救済費は年間2億4000万 ドル の多額に上る。今やパキスタンの北西辺境州および連邦政府直轄部族地域の人口の17%以上がアフガン難民で占められている。彼らのなかには、職を求めてカラチなどの都市部に流入する者も多く、大きな政治・社会問題の温床になりつつある。このためパキスタンとしては、これ以上アメリカの「前線国家」としての役割を担い続けてソ連を刺激し続けることはできない。それは、バルーチスタン州や北西辺境州の民族主義者による独立運動あるいは自治権拡大要求に対する、ソ連の支援を阻止するためにも熟考すべきことである。

このような事情から、ソ連・アフガニスタンおよびパキスタンの双方が何らかの政治的解決を望んでいることは確かである。ただ、双方の間の懸隔はあまりに大きく、政治的解決の前途は依然として暗いと言わざるを得ない。

政治的解決に際し、ソ連としてはカルマル政権(もしくはそれに代わる親ソ派政権)の国際的承認と「内政不介入」は譲歩し得ない。ソ連はとくに、カルマル政権の国際的承認の突破口としてパキスタンによる同政権承認を強く求めている。これに対しパキスタンのジヤ・ウル・ハック大統領はカルマル政権不承認の建前を保持しつつも、すでに1982年6月の第1回ジュネーブ会談以来、「アフガニスタンの与党と会談する」という形式をとって、カルマル政権を交渉相手として承認したのであった。

しかし、1983年4月の第2回ジュネーブ会談が

意外な進展を見せたことに驚いたアメリカはパキスタンの自主外交を牽制し始めた。このためパキスタンの偽政者たちはアフガニスタン問題に関して楽観論を口にしなくなった。1983年6月のジュネーブ会談でパキスタンの姿勢が後退し、同会談は次回の期日さえ取り決め得ずに終了したのであった。そのためか、1984年2月、ソ連共産党の故アンドロポフ前書記長の葬儀に列席のために訪ソしたジヤ・パキスタン大統領は、チュルネンコ新書記長はおろか、グロムイコ外相にも会えずに帰国するという屈辱的扱いを受けたのであった。

1984年には確かに、ソ連がパキスタンをアメリカから引き離すためにバルーチスタン州のバルーチ民族主義者や北西辺境州のパフトゥーン民族主義者に対する支援を著しく自制したり、種々の大規模な経済援助を申し出るなどの動きが見られた。ソ連・アフガニスタンはまた、カーブルを本拠地としていた反パキスタン政府の過激な政治組織「アル・ズルフィカール」をいつの間にか国外に放逐したという(*Times of India*, 1984年2月16日)。これに対しパキスタンも、1983年12月に拉致したアフガニスタン政府雇用者37人を釈放(4月)するなど友好的ジェスチャーを示した。

とはいえ、アメリカは1984年にもアフガニスタンにおけるソ連の出血を強いるという戦略を強化した。1985年度(1984年10月1日~85年9月30日)の反アフガニスタン政府に対する援助は前年度の倍以上の2億8000万 ドル が計上されている。これにより、1979年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻以来のアメリカの同援助は累計6億2500万 ドル に及ぶ(*International Herald Tribune*, 11月29日)。他方、ソ連も1984年に入って、従来10万5000とされていたアフガニスタン駐留軍を11万5000(米政府筋)に強化して一步も引かない構えである。アフガニスタンを自己の勢力圏として固定化しようとしているソ連は、何らかの政治的解決を追求してはいても、「完全撤兵」に応じるとは考え難い。米ソ関係に劇的な好転がないかぎり、アフガニスタン問題の抜本的解決はあり得ないと思われる。

POT-A Public Opinion Trends Analyses and News Service: Afghanistan Series; KNT, は, Kabul New Times; アはアフガニスタン, パはパキスタン。

1月

1日 1日付ソ連国防省機関紙『赤い星』によると、ソ連はアフガニスタン(以下、ア)軍に地对空ミサイル(基数不詳)を供与(*Washington Post*, 1/3)。

▶政府は18歳以上の男性の徴兵を開始。

2日 2日発売の米 *Time* 誌9日号によると、79年12月のソ連軍のア侵攻以来のソ連軍の死者2万、ゲリラ側5万。ソ連駐留経費は1日800万^{ドル}。

5日 5日付 *KNT* によると、国民祖国戦線(NFF)カーブル市支部は今までに12万8000の団体・個人会員を獲得。同支部は11管区で40の文盲撲滅コース(580人)を開設。83/84年度(3月21日～3月20日)に同戦線所属の5000人の青年が自発的に軍に入隊。

6日 トケシュトマンド首相、経済等で語る——(1)今年度(83年3月21日～84年3月20日)の国民所得は昨年度比4.5%増。小麦は300万^{トネ}で空前の豊作。ただ GNP は革命前の97.4%。(2)政府は現在、来年の地方政府選挙の準備中。ジルガ(部族会議)を改編して村および州レベルの人民会議(people's council)を設置する。中央レベルには国民会議(national council)を設置。(3)ア軍は現在約10万人。(Giulietto Chiesa との会見。Daily Report, 1/10)

8日 トバの西側外交筋によると軍幹部の大幅な人事異動が行なわれた。パバ・ジャーン軍参謀総長、解任。後任は前空軍司令官ナザル・モハメッド中將。その他異動。この人事に先立ちカルマル議長は6時間に及ぶ演説で兵士の脱走、辺境地域支配における軍の無能などを批判したという(*International Herald Tribune*, 1/24, 読売, 1/25)。(12月3日参照)

11日 トパキスタン放送はパに亡命したア鉱工業省技術者の言として、カーブル地域のハワージャ・ラワーシェ丘でウランが発見されたが、この2カ月、ソ連が自国に持ち帰っていると報道(*Daily Report*, 1/12)。

14日 14日付 *Pakistan Times* 紙によると、英BBC放送はアフガン難民がイランから追放されてパのバルーチスタン州に流入と報じた。16日付 *KNT* によると、その数は5000人で、24日付 *Japan Times* によると、かれら是对イラク戦争への徴用を拒否した人々だという。

15日 投資高級委員会(High Commission on Investment)は民間部門の32プロジェクト(計4億1100万^{ドル})を承認。

16日 趙紫陽中国首相は訪問中のカナダでア問題とカ

ンボジア問題について「ソ連の膨張の封じ込めで米中が協力できるよう期待する」と言明。

18日 2月1日付米 *Daily Report* によると、ヌール・アハマッド・ヌール・アフガニスタン人民民主党(PDPA)政治局員(党内ナンバー・ツーの実力者と目され、ハルク派)がモスクワへ追放された。カーブルの外交筋は、ヌールがカルマル(バルチャム派)政権転覆を企てたと噂(8月25日参照)。

18日付 *KNT* によると、83/84年度上半期の輸出は前年同期比2.1%増の3億3160万^{ドル}、輸入は18.5%増の2億9460万^{ドル}。貿易額合計6億2620万^{ドル}のうち、64.9%は社会主義圏との貿易。

18日付パの *Muslim* 紙によると、今までにア外務官僚の3分の1に当たる70人がパに亡命した。

28日 29日付 *KNT* によると、ア・ソ連経済・技術協力第一協定調印30周年記念日。ソ連はアに対し、1956～81年の間に19億5500万^{ドル}の援助を供与。現在ソ連援助の180以上のプロジェクトが建設中。

2月

2日 8日付 *Daily Report* によると、ソ連軍はカーブル北50kmのエスターレフを攻撃、民間人数百人殺害。

3日 7日付 *POT-Pakistan Series* によると、カーデル国防相は、300人のアメリカ人専門家がパ100のキャンプで反革命勢力を訓練中と非難。

9日 トバを根拠地とする反ア政府諸グループの連合組織「アフガン聖戦士イスラーム同盟」(IUMA)は、5日からの週に解体した(8月31日参照)。

11日 トカルマル革命評議会議長は革命評議会特別会議で政府地方機関法(1981年9月22日布告に基づく)などに関して演説(*Daily Report*, 2/17)。

13日 トカルマル革命評議会議長、訪ソ——アンドロポフ前ソ連共産党書記長の葬儀に列席のため、14日、チュルネンコ新書記長と会談。16日、帰国。

▶ゲリラ筋によると、ソ連・ア連合軍はナンガルハール州の3カ村で民間人54人を殺害(*Daily Report*, 2/21)。

14日 トゲリラ、カーブルのソ連大使館を攻撃。

16日 ト*Kabul New Times* 紙は社説で、「国際アムネスティ」はアを誹謗中傷している、と非難。

27日 3月9日付 *POT-A* によると、国家計画委は83/84年度第3四半期の鉱工業生産は「帝国主義諸国による宣戦布告なき戦争」にもかかわらず、目標の101%

(1978年価格)を達成。同じく食料品は95.4%だが、小麦粉105.2%、パン112%、塩103%、と発表。

28日 ▶ゲジュトマンド首相、土地改革セミナーで演説。(1)土地改革布告の改正により土地の細分化は避けられるようになった。当初の布告のように土地の再分配を(1家族当たり)限度1haとすることなく、1~6haが合法化された。(2)土地改革の第1段階では28州で貧農7万7818家族が6万6700haの再分配を受けた。(3)83年8月23日~84年1月20日には1万8770家族が土地の再分配を受けた。

3月

1日 ▶カルマル議長演説(PDPA 第13回中央委員会)——(1)党内統一、熱意の不足、利己主義などが問題となっている。(2)現在、党員の60%以上が軍、警察、国家情報機関に送り込まれている。(3)反革命勢力はモスク10、病院など医療施設130、国内の学校の半数(1814校)を破壊した。彼らの活動による被害350億アフガニーはわが国の過去20年の総投資額の半分ほどに相当。(4)州レベル以下の行政当局は軍人徴募に必要な注意を払っていない。(5)降服した匪賊(反政府ゲリラ——筆者)の相当部分を政府軍の兵役につかせねばならない。(6)わが国では国家権力はまだ全土に固まっていない。それは帝国主義勢力の宣戦布告なき戦争や匪賊の反革命活動のためでもあるが、歴史的にも、都市を除いては、国家の地方機関は事実上存在しなかったのだ。

8日 ▶革命評議会、一般徴兵法を改正——カーブル駐屯兵の任期を3年から4年に延長、等(*Daily Report*, 3/14)。カーブルの西側外交官らによると、同上改正発表の数時間後からカーブル市内および近郊の政府軍兵士が逃亡ないし反乱を開始。西側情報で4万といわれる軍人の主流を占めるハルク派兵士がカルマル政権の基盤であるバルチャム派兵士と銃撃戦。

▶8日付 *KNT* によると、アの女性数は全人口1661万中の850万。女子大生は5979人。

13日 ▶パキスタン放送によると、ソ連指導下に民族体(nationalities)を規準としてアを分割(divide)するための担当室が政府内に設置された(*Daily Report*, 3/14)。

14日 ▶閣議は84/85年度予算案と年次開発計画を承認。マンガル副首相によると「アフガン暦1362年(西暦1983/84年)のGDPは前年比6%増、GNPは6.4%増、国民所得は5.4%増。前年のGNPは1684億²²²、国民所得は1180億²²²(POT-A, 3/23)。

22日 ▶カーブルのモスクで爆弾破裂、4人死亡。

24日 ▶24日付 *KNT* によると、最近、鉦工業省、商業相、その他若干省の再編で軽工業・食料品省が設置され

た。担当大臣は Engineer Mohammad Aziz。

4月

5日 ▶コルドヴェス国連特使、来訪(3~5日のイラン訪問後)。5日ドースト外相、6日カルマル議長と会談。7日、訪パ。ア問題解決への見込みは悲観的と語る。8日、シア・バ大統領、ヤークーブ外相と会談。10日、再度アでドースト外相と会談。12日、パでナーイク外務次官に会見。14日、アに戻り、同14日夜、三たびパへ。15日、テヘラン経由でニューヨークへ。

8日 ▶米上院外交問題委員会報告書は米政権にア亡命政権承認を要求。同報告書は本年1~2月にパからア反政府ゲリラとともにアに潜入したリッチ上院議員が作成(*IHT*, 4/8, *Washington Post* 4/10)。

11日 ▶外務省、米大使館3等書記官1人を追放(スパイ容疑)。

15日 ▶政府はソ連政府との間で文化協力議定書に調印。これにより、84/85年度にアの学生1500人がソ連においてさまざまな分野で訓練を受ける。

19日 ▶農業・土地改革省によると、「民主的土地改革」の第1段階において去る3月までに70万(一等地換算で28万8000)haの土地が30万7863人の土地なし農民あるいは貧農に分配された。その他、7万4000haの可耕地が国営農場に回された。これらの土地は7000人の封建地主が所有していたものである。彼らは1人40ha以上を所有していた(*KNT*, 4/19)。

21日 ▶ソ連軍パンジシェール渓谷のゲリラに大攻勢開始(*Washington Post*, 4/24)。4月末までに、ソ連軍は同渓谷入口から50キロの地点まで前進(*Daily Report*, 5/10)。

23日 ▶23日の国営バフタル通信によると、アの労働組合員数は19万人。

26日 ▶革命6周年記念日。以下カルマル議長演説要旨。(1)労働者の賃金を平均18%引き上げる。(2)貧農に対する余剰地売却時のローン返済を免除。(3)PDPA党員は準党員を含め、現在11万5000人。政権の当初時は1万8000人。(4)対ア相互経済協力評議会(CMEAA)諸国は対ア援助の93%、特にソ連は73%を占める。

29日 ▶*Bakhtar* 通信によると、パキスタン政府は、83年12月18日にアとパのトルハム国境で銃撃戦が生じた際に、拉致したア政府雇員37人を返還。

▶29日付 *Bakhtar* 通信によると、このほど米CBSテレビは、CIAはパ在住の反ア政府勢力に年間7500万²²²を供与、と報道。

5 月

1日 ▶特別革命裁判所は反革命のとがで「解放民沢東主義者機構」(RMO,本部は在パキスタン)の2名の裁判を開始した。23日, 1人死刑, 1人終身刑の判決。

8日 ▶ア外務省は中曽根日本首相が訪バ中に約束した42億円(昭和59年度分)のアフガン難民援助を「軍事的支援だ」として, 日本政府を初めて名指しで非難。

10日 ▶10日付 *KNT* によれば, 国民祖国戦線各レベルの評議会設置数は現在まで以下のとおり。州評議会25, 都市評議会23, district councils 53, divisional 2, country 66, sub-divisional 15, village 88, residential 約800(POT-A, 5/26)。

23日 ▶カルマル政権下の元駐ソ代理大使, バに亡命。

28日 ▶サウジアラビアのSPA通信によると, 26~28日にカーブルでソ連・ア政府連合軍と反ア政府勢力の間で本年最も激しい戦闘があったもよう。28日, 鉱工業省で時限爆弾破裂, 12人死亡。28日のアフガニスタン放送は, ラマザン月(断食月)にもかかわらず, 23~3時の夜間外出禁止令を発表(*Daily Report*, 5/30)。

30日 ▶30日付 *KNT* によると, 国民祖国戦線メンバーは現在70万。同戦線はまた, 社会問題解決に重要な役割を担う60のシルガ(1月6日参照)を設置した(POT-A, 6/6)。

▶最近のア政府系報道によると, 反政府ゲリラによる街道沿いの強盗活動のためカーブルでは食料品と灯油が大幅に不足しているという(*Times*, 5/30)。

6 月

6日 ▶6日のパフタール通信によると, このほど革命評議会は政府機関などに厳格な石油節約を命じるとともに石油製品の値上げを決定。1リットル当り新価格はガソリン20^{???}, ディーゼル14^{???}だが, 灯油価格は不変の14^{???}(*Daily Report* 6/8)。

9日 ▶PDPA はイエーメン社会党(南イエーメン)との間で党協力議定書に調印。

▶軽工業省は84/85年度原綿, 繰り綿の目標生産量をそれぞれ対前年度比217%増, 211%増と発表。

10日 ▶ポーランドのオルソウスキー外相, 来訪。12日, 領事館設置, 科学・技術協力, 84~85年外務協力の3協定に調印。

12日 ▶ゲリラ筋によると, ソ連・ア連合軍がこのほどア西部のヘラート州に大攻勢, 市民数百人が死亡(*Daily Report*, 6/12)。

13日 ▶国营アフガニスタン放送によると, 反政府イスラム党(HI)の1000人が多数の武器を持って投降, 革

命戦力に参加。彼らはバグラーン州アンダラプ県で活動していたという(*Daily Report*, 6/14)。

22日 ▶22日付バの *Nawa-e-Waqt* 紙によると, ソ連は反政府勢力と同じ戦法をとるタスク・フォースを編成したという(*Daily Report*, 6/27)。

7 月

6日 ▶カルマル議長, 再びカーブル市内を視察。83年9月に続く2度目のことで市内10カ所を訪問。

7日 ▶ソ連の「ソビエツクヤ・ロシア」紙7日は, バ国内には反ア政府ゲリラ訓練所100カ所以上があり, アメリカ人300人以上が訓練に当るほか, ア国内の製薬にも参加していると報じた(*IHT*, 7/9)。

9日 ▶農民協同組合連合(UPC)によると, 農民および職人3万人以上が120の消費者・手工芸協同組合のメンバーだという(*KNT*, 7/9)。

▶モスクワ放送によるとカルマル議長は「短期間」の訪問のためモスクワ入り。「一連の健康診断ののち」8月3日, 帰国。

10日 ▶インドの西側外交筋によるとカーデル国防相(PDPA パルチャム派)がワタンジャール通信相(同ハルク派)をピストルで射撃, 負傷させた(日付不明)という(*Times*, 7/11)。この時, カルマル議長も負傷とのうわさが流れている(*Daily Report*, 7/17)。

▶バの西側外交筋によると, 1日に始まる週にワキール財政相が暗殺されたという(*Daily Report*, 7/10)。去る7日の国营パフタール通信は, 革命評議会はモハンマッド・カビール博士を財政相に任命したと伝えていた(*Daily Report*, 7/10)。

11日 ▶デクエヤル国連事務総長, 訪ソ(~13日)。ア問題調停役のコルドヴェス事務次長が同行。

▶11日付 *KNT* によると, 去る81年3月パキスタン国際航空(PIA)機をハイジャックしてア政府に投降した犯人のうち1人(犯人はバの反政府組織の者で計3人)が最近処刑されたという(ナンガルハール州シンワールの「自由部族地域」の男性1人を殺害)。

15日 ▶パフタール通信は, アの親中国派政治組織「パイカル」(Paikar, 1979年創設)の逮捕されたメンバー2人の告白を引用して「中国覇権主義がアで反革命活動を支援している」と非難(*Daily Report*, 7/17)。

16日 ▶16日付 *KNT* はパフタール通信の論評を引用して, ザーヘル・シャー元国王(ローマに亡命中)が反政府勢力の一指導者S・モジャダニー(ザヘル元国王の召使いだった)に反政府勢力の統一とを要請したと報じた(POT-A, 7/25)。

22日 ▶22日付 *KNT* によると, ア婦人民主機関(WD

OA)メンバーは現在2100人以上。また、生産および防衛面で8000人の婦人が活躍(POT-A, 8/11)。

27日 ▶PDPA はモスクワでラオスの人民革命党との間で初の協力議定書(84/85年度用)に調印。

▶米下院歳出委員会は反ア政府ゲリラ援助として5000万ドルの補正予算を可決。上院歳出委も承認予定。これで84年度の対ア反政府ゲリラ援助は2億ドルとなる。バフター通信30日によれば、「西側諸国、アメリカ、その同盟国の反ア革命勢力に対する援助は合計6億ドル」という。(Daily Report, 7/31)

30日 ▶ケシュトマンド首相、閣議で経済近況を報告。(1)今年度第1四半期は比較的好調。(2)耕作地は昨年より2万5000ha増。(3)灌漑の計画数値は昨年比16.4%増(以上、ママ)で、工業生産額は28.7%増。(4)今年度第1四半期の天然ガス生産は計画を20.1%超過した(Daily Report, 8/1)。

31日 ▶31日付 KNT は論評で、反ア政府勢力がイラン経由でアメリカ製化学兵器を入手しているとして、イラン政府に懸念表明を要請(POT-A, 8/25)。

8月

2日 ▶バフター通信2日によると、政府は83/84年度に民間の68プロジェクトを承認。また、83/84年度に完了したプロジェクトのうち26が民間部門のもの。

▶2日付パの Muslim は反ア政府ゲリラ筋情報として、9月にサウジアラビアでザーヘル・シャー元アフガニスタン国王(ローマに亡命中)主宰のロイ・ジルガ(大会議)が開かれ、亡命政権樹立も発表される予定と報じた(Daily Report, 8/16, 10月26日参照)。

5日 ▶5日発売の米 Newsweek 誌(8月13日号)はア反政府勢力亡命者との会見記事を掲載。

6日 ▶ケシュトマンド首相、訪ソ——「短期訪問」のため。9月7日、帰国。

8日 ▶マンガル副首相、訪ソ。20日、帰国。

9日 ▶在西独ア大使館に何者かが侵入して文書数点を窃盗。政府は西独治安当局がこれを黙認したとして西独政府に抗議。79年4月および80年1月にもボンで同様の事件が発生している。(Daily Report, 8/13)

18日 ▶ア独立65周年記念日。カルマル議長は演説において、83/84年度の農業生産額は881億^{ソグ}で対1978年比7.1%増、対前年比2%増と述べた。

19日 ▶バ政府は過去1週間にア空軍機によるパ領爆撃で少なくとも32人が死亡と非難。

22日 ▶22日付 KNT は、反政府勢力諸派の激しい対立を示す文書数点を公表。これらの文書は政府が反政府勢力から押収したものという(POT-A, 9/4)。

25日 ▶ヌール・A・ヌール PDPA 書記(1月18日参照)はソ連共産党の Partiinaja Zhiznj (『党生活』の意)誌に PDPA の歴史と業績に関し長論文を寄稿。同論文は KNT 8月25日、9月1日、9月8日に英語で転載(POT-A, 9/15)に再転載)。

▶25日のアフガニスタン放送によれば、アの労働組合は本年は1400人の子供をタージク共和国などソ連中央アジアの3共和国に派遣した(Daily Report, 8/29)。

26日 ▶26日付 KNT によるとカルマル議長は Haqiqat-e-Enqelab-e-Saur (『4月革命の真実』日刊)と会見。(1)84/85年度耕作地は380万ha の予定。(2)今年度の小麦生産は約286万^トで78/79年度より4万7000^ト増。(3)高利貸し禁止により農村の1100万人が救われた。(4)81年に初めて水利法施行。(5)革命前は封建地主のための農協が137あったが、現在は415の農業・手工業協同組合がある。(6)現在までに67万7000haの土地が収用され、30万7867人の貧農に再分配された。

27日 ▶スイスのジュネーブでア問題解決のための第3回ア・バ間接外相本会談開始(〜30日)。コルドヴェス政治担当国連事務次長の調停。今回は初めて両国代表を同一建物内の近接した部屋に待機させ、この間をコ次長が往復するという「近接方式」を採用。31日の記者会見でコ次長は、(1)会談は失敗という報道は間違っている、(2)次回は85年2月、などと語った。

30日 ▶「パシュトゥーン民族およびバルーチ民族の日」行事挙行。29日付 KNT はデュアランド線(アとパの国境)による両民族分断の歴史と現状を非難。

31日 ▶バを根拠地とするイスラーム革命運動(HEE)委員長および「アフガン聖戦士7組織」の書記長であるM・N・マンヌールはパの31日付 Nawa-e-Waqt 紙との会見で、聖戦士の立場は、(1)ソ連の無条件撤兵、(2)難民の名誉ある帰国、(3)アフガン人による自らの統治形態の選択、(4)アの自由な非同盟国としての地位の保全の4点だ、などと述べた(Daily Report, 9/7)。

▶カーブル空港で爆弾破裂、30人死亡。

9月

2日 ▶2日付英 Sunday Telegraph は、ソ連はアに7万の兵力を増派と報道(朝日, 9/3)。

3日 ▶ドースト外相、ソ連から帰国。

5日 ▶在パ反ア政府勢力のうち IUMA 7組織はすでにペシャーワルから撤収(パ日誌7月30日参照)。

8日 ▶アフガニスタン放送は金曜日と祝祭日を除く毎日、聴衆が電話で市民生活などの苦情を訴える番組「人民の声」を開始(Daily Report, 8/13〜)。

8日 ▶カーブルの夜間外出禁止令、22時〜4時に延長。

10日 ▶PDPA 常任幹部会議副議長のゴル・アーカー陸軍准将、訪ソ(〜24日)。

▶中国広州市の国際サッカー試合にアが参加。79年12月のソ連軍のア侵攻後、中国がアのスポーツ・チームもしくは代表団を受け入れるのは初めて。11日、アの選手2人が中国への途次インドのニューデリーでアメリカに亡命することを明らかにした。

17日 ▶バフタル通信23日によると、反政府ゲリラに協力しつつスパイ活動を行っていたフランス人「ビジネスマン」が逮捕されたという(POT-A, 9/29)。

19日 ▶カルマル議長、全インド放送との会見でカルマル政権の業績を詳述(Daily Report, 9/20)。

21日 ▶カルマル議長、PDPA 総会で内外情勢について長時間の演説(Daily Report, 9/24)。

▶カルマル議長は本年初の革命評議会会議で「国内の立法問題の完了・改善と革命的憲法の強化のための訪方策」と題して演説(Daily Report, 10/4; 10/16)。

▶ドースト外相は、第39回国連総会における演説において、(1)反革命勢力による国家経済に対する破壊活動の被害はおよそ340億²²で、78年4月革命前の20年間の総投資額の4分の3に達する(3月1日参照)、(2)にもかかわらず83/84年度のGNPは約6%、国民所得は4.5%成長した(3月14日参照)などと述べた。

22日 ▶カルマル議長は革命評議会会議において、革命評議会の活動は主として革命的国民をさらに糾合して反革命勢力を打破することである、と語った。

▶22日付 KNT は第1面で、(1)帝国主義はジュネーブ会談(8月27日参照)の妨害に血道を上げて正当な合意への道に障害を築いている、(2)ジュネーブ会談はパの軍事政権の偽善性を暴露した、と非難。

27日 ▶ア・インド間の直通電話開通。

▶第39回国連総会出席のため訪米中のドースト外相、デクエアル国連事務総長に会見。

28日 ▶パ政府は、ア機が27日にア・パ国境付近のパ領を爆撃、32人が死亡、48人が負傷したとしてアを非難。

▶カルマル議長、第14回 PDPA 中央委員会総会で長時間の演説。(1)党と民衆の密着、軍事情況、党の統一と規律と勝利達成が三大問題だ。(2)地方におけるわが党の困難は党や政府の地方組織の欠陥だけでなく、地方問題に対する政府省庁や党中央委員会の注意不足にもよる。(3)現在、党の州委員会またはそれと同等の委員会数は31で、市委員会は26、ward 委員会は300、precinct 委員会は36、district および sub-district 委員会は200以上である。(4)軍、警察、秘密警察(KHAD)のなかの党組織と党活動を強化する必要がある(以上、POT-A, 11/7; Daily Report, 9/24)。なお、ケシュトマンド首相のある

演説(10月12日)によれば、上記総会の主要議題は(2)の地方における諸問題の改善だったという(Daily Report, 10/16)。

10月

9日 ▶在印西側外交筋によると、アのソ連軍はこのほどパンジシュール渓谷の反政府勢力のマスード司令官に休戦協定の締結を申し入れた(『日経』10/10)。

11日 ▶ソ連共産党機関紙『プラウダ』11日の「アフガニスタン・メモ」は「反革命勢力がこれほど強い力を持っているのは本当か、と私は驚いた」とのソ連軍中佐の感想を掲載した(『朝日』12/27付、モスクワ特派員電)。

12日 ▶ソ連のノーボスチ通信社の日刊『APN プレスニュース』12日および12月4日は米 Washington Post 紙(日付不明)を引用して、「同紙のいう“CIA 最大の秘密作戦”(ア反革命分子への援助)費用はCIA だけですべてに3億2500万²²に達する」と伝えた。

15日 ▶ゴル・アーカー革命評議会副議長論文(ブルガリアの Otechestven Front に掲載)。(1)土地改革で30万8000の貧農家族が土地を与えられた。(2)78年4月革命後、農業生産は7.1%、労働の生産性は6.6%、国民所得は6.3%、平均賃金は26〜50%、それぞれ上昇した。(3)すでに100万人が文盲撲滅コースを終了した。(4)現在、労組数は5300、組合員数は19万人。(5)民族資本家の商工会議所は現在25団体から成る。これらは他の諸々の組織とともに国民愛国戦線(NPF)に属している。(6)PDPA 党員数は12万。(7)反革命勢力などに対するアメリカなど西側の庇護者の援助は10億²²を超える(Daily Report, 10/17)。

16日 ▶在印西側外交筋によるとソ連は最近、ア駐留軍を従来いわれていた10万5000人から14万人に増強した。増強部隊はパとの国境に近い2州に空輸されたという。

▶カブルで「模範労働者」の第1回全国大会。

21日 ▶21日付 KNT 紙によると、特別革命裁判所はフランス国営テレビのフランス人レポーター(9月17日参照)に対し18年の禁固刑の判決。フランス政府の強硬な対ア・ソ連政府抗議により25日、釈放された。

▶カンダハール市でテレビ放送開始。

23日 ▶23日付 POT-A によれば、(10月初旬の?)日刊 Haqiqat-e-Enqelab-e-Saur 紙は、78年4月革命後176の民間中小企業が設立されたが、これは革命前の20年間に設立された中小企業と同数であると伝えた。

25日 ▶ア国防省の統計を携行してパに亡命したM・W・ランデール准将によれば、ア駐留ソ連軍は4月と8月に計2万人の増強を受けたという。ソ連軍の他に、チェコスロバキア、キューバ両軍の将兵5000人がカンダハール、シンデンド両空軍基地に駐留しているという。

26日 ▶ザーヘル元国王(69歳)のインタビュー発言(Voice of America, 10/26, 8月2日参照)。(1)民族統一戦線結成の努力は継続中。(2)アフガニスタン聖戦士イスラーム連合IUAMは83年6月宣言のあと、イスラーム諸国の支持の取付けを貴殿に依頼したが……)努力は続いている。(3)アフガニスタン聖戦士7組織連合A7 OAM指導者の過半数は貴殿の統一戦線結成提案に反対しているが……)残念だが相違はいまだにある。(4)亡命政権樹立はまだ考えられていない。(Afghan Realities—Peshawar版, 10/16~10/31)。

▶パンジシール渓谷の反政府勢力カマスード司令官によると、ソ連・ア連合軍は26日、同渓谷に対する攻勢(第9次)を開始(Daily Report, 11/2)。

31日 ▶31日のパフタール通信によると、PDPAは日刊Haqiqat-e-Engelab-e-Saur紙(日付不明)掲載の論文で国民の生活向上のための党の役割を強調。同論文は5~8日付KNT紙に転載(ただし英文)され、さらに12月7日付POT-Aに全文が再転載(英文)された。

11月

2日 ▶ケシュトマンド首相、訪印。故ガンディー前インド首相の葬儀に列席のため。同日、ラジーヴ・ガンディー新首相と会見。

4日 ▶Haqiqat-e-Engelab-e-Saur紙(日付不明)掲載のPDPA中央委論文によると、現在の党員は78年4月革命時の1万5000に対し12万(KNT, 11/4)。また、10月30日付日刊Amis紙によるとアフガニスタン婦人民主機関(WDOA)メンバーは2万5000人(KNT, 10/30)(以上、POT-A, 11/21)。

5日 ▶ア国内放送5日によると、内乱の犠牲者の子供(7~9歳)870人が10年間の教育のため教師37人とともにソ連中央アジア共和諸国に送られた。これは今後も毎年続く予定。(Daily Report, 11/6)

▶カルマル議長、反政府勢力のカーブル市内破壊活動の被災地(旧市街)を視察。9日も市内各所を視察した(Daily Report, 11/13)。

9日 ▶9日付米Daily Reportによると、ア国内放送は最近、PDPA結成20周年記念日(85年1月1日)に先立ち、党の歴史、功績などを解説した長文の中央委員会文書を放送した(「参考資料」参照)。

13日 ▶在印西側外交筋によると、ソ連・ア連合軍は4週間ほど前、ア中央部ハザーラジャートで武装解除された反政府勢力450人を虐殺したという。

15日 ▶第39回国連(159カ国)総会、アのソ連軍即時撤退要求決議案を賛成119、反対20、棄権14で採択。

29日 ▶29日付IHT紙は米政府筋の言明として、アメ

リカの1985年度(10月1日~)の反政府勢力に対する援助は前年度の倍以上の2億8000万^{ドル}が計上されており、これにより、79年12月のソ連軍のア侵攻以来のアメリカの同援助は累計6億2500万^{ドル}に及ぶと伝えた。

12月

3日 ▶重要人事。3日のアフガニスタン放送によると、PDPA中央委員会政治局員候補のA・カーデル陸軍中將がこのほど国防相を解任され、第一副首相に任命された。また、党中央委員会メンバーおよび国防省中央幕僚部長のナザル・モハンマド陸軍准將が国防相に任命された(Daily Report, 12/4)。

13日 ▶カーブルで国民祖国戦線第5回総会、開始。

25日 ▶25日付『朝日』イスラマバード発特派員電によると、この1年のア駐留ソ連軍の死傷者は1万3000~1万6000人で、戦費は30数億^{ドル}。同電がカーブル在住西側外交筋の言として伝えるところでは、70万といわれていたカーブル市人口は周辺からの難民流入により250万以上になり、また、79年12月のソ連軍のア侵攻後初めて全29州で戦闘が確認されたという。

▶パのベンジャールを本拠地とする反ア政府組織「イスラーム党」(HI)のヘクマティヤール党首は記者会見で、ザーヘル元国王を首班とする亡命政権に関してA・R・サイヤフ(反政府勢力指導者。在パ)との意見の相違があるとのうわさを否定(Muslim, 12/26)。

▶23~29日付『毎日』カーブル発特派員電。(1)夜のカーブルではロケット弾が飛びかう。(2)午後10時~午前4時のカーブルは外出禁止。(3)ゲリラは6月頃からカーブルに無差別ロケット砲攻撃を開始。(4)ソ連軍は今年の春からア政府軍を押しつけるような形で戦闘の前面に出るようになった。(5)ゲリラ側戦士は並の敵を1人殺すごとに500^ル(実勢1000^ル強)を支給される。(6)政府軍とゲリラ軍の間で臨機応変に寝返るのはアフガン人には珍しいことではない。(7)カーデル国防相が解任(12月3日)されたのは、彼がソ連軍の焦土作戦に反対したためといううわさが外交筋の間に根強い。(8)アではなお経済の85%が私企業で動いており、貧富の差はかなり激しい。(6)ケシュトマンド首相は(本特派員に)「アは社会主義以前の段階にあるが、社会主義を志向する社会だ」と語った。(10)アのソ連軍は現在11万5000人(アメリカ推定)。

26日 ▶26日付ソ連政府機関紙「イスベスチア」は、アのゴール州でソ連・ア連合軍は州都チャグチャランだけを占領しているのみだと報じている(IHT, 12/28)。

27日 ▶27日付『朝日』は在モスクワ西側軍事専門家の話として、ア領内のソ連軍は11~12万人で、ソ連国内でアにかかわっているソ連軍は3万人と伝えている。

① 閣僚名簿(1984年12月末現在。Md.=Mohammad)

革命評議会議長兼人民民主党書記長

Babrak Kārmal

首相 Soltān Ali Keshtmand

副首相 Abdol Majid Sarboland

同 Gol Dād

同 Brigadier Md. Rafie

同 Md. Sarwār Mangal

外相 Shāh Md. Dōst

国防相 Brigadier Nazar Md.

財政相 Dr. Md. Kabir

内務相 Sayyad Md. Golābzoy

教育相 Abdol Samad Qayūmi

高等教育・職業教育相

Borhanuddin Gyāsi

農業・土地改革相 Dr. Abdol Gaffār Lākenwāl

商務相 Md. Khān Jelālār

鉱工業相 Md. Esmāil Dānesh

軽工業・食料品相 Engineer Md. Aziz

電力相 Rāz Md. Paktin

灌漑・水利相 Engineer Ahmad Shāh Sorkhābi

法務相・検事総長 Abdol Wahāb Safi

保健相 Dr. Md. Nabī Kāmyār

運輸相 Shērjān Mazdooriār

通信相 Md. Aslam Watanjār

公共事業相 Engineer Nazar Md.

民族・部族問題相 Solaimān Lāeq

② アフガニスタン人民民主党20周年記念論

文要旨

(国営アフガニスタン国内放送, 米 *Daily Report* 11月9日号掲載。論文日付は不明。かっこ内は筆者)

(1)1965年1月1日のアフガニスタン人民民主党(PDPA)第1回大会では中央委員会の委員7名と候補4名が選出された。当初の中央委員会は書記2名(ヌール・モハンマッド・タラキー書記長, バブラック・カルマル書記)を選出したのみで政治局は選出しなかった。(2)『ハルク』(*Khalq*=人民)紙と『パルチャム』(*Parcham*=旗)

紙が党機関誌として基本的役割を果たした(『ハルク』の解説に1行、『パルチャム』には9行がさかれている。カルマル議長はパルチャム派)。(3)大多数の党員の革命理論の知識の低さ, アフガン社会の理解の不足などのために左右双方の日和見の傾向, 冒険主義, 諸々の逸脱行為などが生じた。(4)1976年に PDPA 2派(パルチャム派とハルク派)は再統一し, 78年4月革命を遂行した。(5)4月革命はバランスのとれた成長を遂げていない。民族, 部族, 宗教, 慣習, 経済, 文化など一連の政治・社会問題がついて回った。その責任は主として, アメリカから輸入されたハフィーゾフラー・アミーン(前革命評議会議長, 79年12月のソ連のアフガニスタン侵攻で殺害)とその一味, すなわち内外の反革命勢力に利用されている連中, にある。(6)党は主観論, 逸脱行為, 冒険主義, 個人崇拜, テロ, および革命的・民主的法治主義の侵害を除去した。(7)革命の諸段階を飛び越えるのは非現実的, かつ不可能である。(8)ほとんどの村落の住民はジルガ(部族会議)を開いて村の長を選出してきたが, 党と国はこの慣習を断固として支持する。まさにこのために「政府地方機関・地方行政法」(1981年9月22日布告に基づく)が施行されたのである。PDPAのみが, すべての部族と民族体(nationalities)に公平たらんとしているのである。(9)革命後の6年間に建設・修復されたモスク(イスラーム教寺院)の数はナーデル王〜ザーヘル王およびダーウード統治時代の50年間に建設されたものの数より多い。しかし, 「イスラームを守れ」のスローガンをもって登場した反革命はモスクおよび聖地を計254カ所も破壊したのである。(10)党と政府は軍の戦闘訓練と政治的訓練, また物資・技術の維持を最も重視している。(11)軍および自警団の強化は外部勢力による内政干渉を終わらせるのに不可欠だが, それは隣人たち(=隣接国, 複数)を脅やかすものではなく, 現在の緊張を根絶して双方に受け入れ得る方法を見つけるのを邪魔するものではない。(12)PDPAは労働者階級の党である。このことは, わが党がほとんどの主要な階級(複数)と進歩的諸階層の利益を反映していることを意味する。党活動の道は階級闘争である。(13)PDPAの正党員および党員候補の数は78年4月革命時の1万5000から現在の12万に増加した。(14)アフガニスタン民主共和国は現在80カ国以上に承認されており, PDPAは52以上の革命的政党・運動および進歩的組織と関係を有している。